一般質問

市政を問う！

奥澤　和行	「精神障害者の現状と支援」「コミュニティバスの運賃」「小坂井地区の道路整備」
柴田　輝明	「第60回愛知県消防操法大会」「安心・安全の街づくりにおける雨水排水対策」
平松　八郎	「交通安全対策」「農業用『ため池』の基本的な考え方」
堀内　重佳	「公契約の状況」「監査委員による全庁的な指摘に対する対応」
山本　和美	「合併後4年間の検証と今後のまちづくり」
井川　郁恵	「認知症施策」「高齢者肺炎球菌の予防接種」
石原　政明	「東三河ごみ焼却施設広域化計画」
二村　良子	「国民健康保険制度の持続のための費用削減策と市民の健康寿命の増進策」「国の進める地籍調査の現状」
倉橋　英樹	「市税の減免」「起業支援及びリノベーションまちづくり」
早川　喬俊	「献血並びに骨髄バンク」
小林　琢生	「教育委員会制度の改正」「学校教育に関する現状と課題」「今後の教育方針」
大嶽　理恵	「行政経営改革プラン」
中川　雅之	「美術館・文化会館の取り組み」
冨田　　潤	「都市計画道路の見直し」
佐藤　郁恵	「消費税8％増税の影響の認識と格差拡大のアベノミクスから小規模企業等支援」
安間　寛子	「市内の産業廃棄物の解決に向けて」「『改定』介護保険のサービス低下をさせないために」

General question

一般質問

精神障害者医療費助成拡大の考えは？

奥澤和行

【問】精神障害者医療費助成拡大の考えは。

【答】精神障害者の経済的負担の軽減と心身障害者への助成との格差是正の考えに基づき、早期に全疾患対象となるように取り組む。

【問】精神障害者保健福祉手帳所持者に対するコミュニティバス運賃の割り引きの考えは。

【答】地域公共交通会議において議論し、実現に向けて検討する。

【問】都市計画道路における狭隘（きょうあい）道路対策の考えは。

【答】拡幅改良事業のほか、道路後退用地を活用する方法も有効な手段と考えている。

【問】小坂井バイパス無料化によるデメリットとその対策は。

【答】国道1号線と交差する宮下交差点の渋滞が想定される。県において蒲郡バイパス開通後や小坂井バイパス無料化後の交通量を踏まえて対策が検討されるとの回答を得ている。

愛知県消防操法大会会場とその選定理由は？

柴田輝明

【問】来年度、本市で開催予定の県消防操法大会会場と選定理由は。

【答】豊川市音羽運動公園を予定している。他市からのアクセスが容易で、運営するための広場が確保できる。

【問】第60回記念大会が本市で開催される意義と大会規模は。

【答】消防団活動への理解と広く豊川市のPRをする絶好の機会と捉え、消防団加入促進のPRや物産展など独自の工夫を凝らしたい。

【問】公共施設の地下を利用した雨水排水対策施設設置の考えは。

【答】施設改築などの工事とあわせて考える必要があり、すぐに拡大することは難しく、調査研究をしていく。

【問】総合的な雨水排水対策の今後の対応は。

【答】設楽ダムが早期完成するように国、県に要望していく。河川流域における総合治水対策の役割分担を明確にし、連携を図る。

交通安全に対する取り組みは？

平松八郎

【問】交通安全に対する取り組みは。

【答】交通安全教室などを通じ、交通事故の悲惨さと安全意識の大切さの啓発、小学校入学児童への登下校用のヘルメットの支給、３人乗り自転車の貸し出しなどを行っている。

【問】高齢者に対する交通安全教育は。

【答】老人会等を対象に交通安全教室を開催し、映像を活用した講座や、参加者の靴やバッグ、自転車に反射材を取り付けている。

【問】農業用ため池の現状と効果は。

【答】市内に41カ所あり、夏の渇水期に水を安定的に供給し、台風などの大雨時に河川の洪水の調整、土砂の流出防止の効果がある。

【問】西沢池の今後の対策と将来の活用は。

【答】ガマの根こそぎの除去や、地元管理の手法を検討したい。現時点では大規模な改修の考えはない。

入札制度改革の取り組みは？

堀内重佳

【問】入札制度改革の取り組みは。

【答】企業の技術力など、価格以外の要素を加えて落札者を決定する①総合評価落札方式による制限付一般競争入札を試行実施している。

【問】②公契約条例制定に対する考えは。

【答】本市独自での条例制定は難しい。国、県の動向や近隣市の状況を注視していく。

【問】監査委員の全庁的指摘に至った理由は。

【答】全庁的、複数の課に共通する指摘事項が相当数あり、個々の課での対応は難しい。全庁的なルールを統括すべき部署による指導、監督が必要である。

【問】指摘事項が改善されるまでの監査委員の対応は。

【答】３カ月以内に対応状況の報告を求め、その後も措置が完結するまで定期的に、内部統制機能の構築状況も含めて報告を求めることを検討している。

合併後４年間の検証と今後のまちづくりは？

山本和美

【問】市域の一体感を醸成するための取り組み状況は。

【答】旧町でのイベントを支援し、補助も継続している。シティセールス戦略プランを策定し、各地区の地域資源の掘り起こしや磨き上げに取り組んでいる。

【問】合併後の本市の課題は。

【答】旧４町地域の合併に対する満足度は旧豊川市に比べて低いので、さらなる一体感の醸成が必要である。また、似たような公共施設の整理統合が急務。

【問】合併後のまちづくりは計画どおり進んでいるのか。

【答】一部継続中の事業もある。今後も計画の進行管理をしていく。

【問】第６次総合計画に合併の検証結果をどのように生かすのか。

【答】市全体の均衡ある発展と限りある資源の有効配分によって、人口減少の課題に積極的に対応していく。

②公契約条例
自治体などが発注する業務について、自治体と契約する事業者に一定額以上の賃金の支払いを求める条例のこと。

①総合評価落札方式
価格と価格以外の要素についての提案を受けて、それらの評価を加えて競争入札を行うこと。

隣接市と合同での徘徊模擬訓練実施は？

井川郁恵

【問】徘徊模擬訓練を隣接市と合同で実施する考えは。

【答】他市町村にメール発信等で捜索を依頼できるようにする統一ルールを県が定めるため、今後、合同訓練を検討したい。

【問】③GPS端末の貸与実績が少ない原因や普及方法は。

【答】端末を常に持ち歩く習慣ができるまで必要性が上がらない。見守りキーホルダーとあわせて利用を勧めたり、相談の際に紹介している。

【問】認知症介護者を支援する施策の状況は。

【答】介護者交流会を年12回開催している。県の電話相談事業の周知もパンフレット等を配布して行っている。

【問】高齢者肺炎球菌の予防接種が定期接種となったが接種方法は。

【答】市内の医療機関で個別接種により実施。医療機関に直接予約し、接種していただく。

東三河ごみ焼却施設広域計画の進捗は？

石原政明

【問】ごみ焼却施設広域化の協議の状況は。

【答】担当課長レベルでの幹事会で情報交換をしている。当初想定した条件に変更はなく、計画変更の予定はない。

【問】焼却施設の広域化に至った経緯は。

【答】県の広域化計画（計画期間20年度から29年度）による。東三河地域は、長野県根羽村を含む3市2町2村で構成する東三河ブロックと、豊橋市、田原市で構成する豊橋田原ブロックに分かれる。

【問】東三河ブロックでの広域化の概要は。

【答】区域内を新城市と北設広域事務組合、蒲郡市と本市に分け、次の計画期間で焼却施設を1カ所に集約する手法を決定する。

【問】ごみ焼却施設広域化のメリットは。

【答】施設を大きくすることで建設単価を抑え、施設の集約により人員の削減、余熱利用が効果的になる。

データヘルス計画の取り組みは？

二村良子

【問】本市の国民健康保険における④データヘルス計画の取り組みは。

【答】各種データをもとに本市の現状を分析し、取り組むべき課題等を明確にして対策を検討している。

【問】医療費削減のための対策は。

【答】健康管理等を目的とした事業に負担金を支出している。また、イベント等に職員が出向いて健康体操の普及活動を行っている。

【問】地籍調査の進捗状況と現状は。

【答】25年度末現在の本市の実施率は約10％。関係者双方の合意が必要であったり、対象地域が調査困難な都市中心部に移行しているため、調査が進まない。

【問】地籍調査の必要性を周知する考えは。

【答】地籍調査の必要性を周知することで順調に作業が進むことも期待できるので、引き続き、方法も含めて検討していきたい。

④データヘルス
医療保険者が、電子的に保有された健康医療情報の分析を行った上で行う、加入者の健康状態に即したより効果的、効率的な保健事業のこと。

③GPS端末
ＧＰＳ（人工衛星を利用して、自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステム）機能を搭載した機器のこと。

非営利型法人の法人市民税の減免は？

倉橋英樹

【問】非営利型法人の法人市民税を減免する考えは。

【答】豊田市が実施しており、他自治体の様子を見ながら検討する。

【問】空き家対策等特別措置法にある固定資産税の軽減措置はどのようなものか。

【答】詳細はまだ不明だが、自治体の意見を聞き、国で措置がなされると考えている。

【問】起業者に対する支援は。

【答】商工会議所が実施している創業関係事業への補助や融資に係る保証料への補助をしている。また、創業に関する不安を取り除くため、市、商工会議所、金融機関などでの協調支援を検討している。

【問】創業に関する自立意識の啓発は。

【答】商店街の寂れはまちの活力をなくす。空き店舗を活用した⑤リノベーションによるまちづくりも有効な手段であると考えている。

献血やドナー登録の普及啓発は？

早川喬俊

【問】献血やドナー登録の普及啓発は。

【答】若者が献血に携わることへの支援として、市青年団協議会が行う献血活動へ助成している。また、日本赤十字社や日本骨髄バンクが作成するポスターの掲示やパンフレットの配布をしている。

【問】通院や入院が必要となるドナーへの金銭的な助成や休業補償の考えは。

【答】ドナー助成は、県内では犬山市が導入、全国でも80の自治体が制度を設けている。他自治体の動向を注視する。休暇制度は、公務員には特別休暇が設けられており、民間でも223の企業や団体が導入。

【問】学校現場において、命の大切さやボランティア精神の学びは。

【答】自他の生命を尊重する学習が小、中学校の道徳の学習にあり、奉仕の精神については教育活動全体を通じて取り組んでいる。

学校教育における合併の効果は？

小林琢生

【問】学校教育における合併の効果は。

【答】教育委員会の統一により、登校支援、教育相談、学級運営支援などが旧町地区でも運用でき、落ち着いた教育環境になった。また、赤塚山公園での美術作品展などの新たな活動、教員研修の充実ができた。しかし、全学校対象などの事業では、開催施設の規模により開催方法を変更したものもあったことから、より効果の上がる工夫をしていきたい。

【問】学校教育の課題と今後の教育方針は。

【答】発達障害のある子への対応、不登校対策、若手教員の力量向上、地域との連携、児童、生徒が教員と一緒になってつくり上げる活動が挙げられる。学校は、人間性を育む場、未来への夢を育む場。感動を味わい、人間としてのよりよい経験が大切。児童、生徒とともに歩む学校を目指す。

⑤リノベーション
既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり、付加価値を与えること。

行政経営改革プランの今後は？

大嶽理恵

【問】行政評価の取り組みと改善点は。

【答】25年度から本格実施した。対象事業の妥当性、有効性、効率性を評価し、実施する、あるいは見直し等の方向性を提示している。内部評価は市職員から評価員を選任し、外部評価は行政経営改革審議会委員に評価をお願いした。職員の意識改革につながっている。実施を前提とした評価になってしまう点が課題である。今後は、評価結果の公表が必要と考えている。

【問】外部団体の見直し状況と今後は。

【答】各団体の情報開示を実施させ、歳出の最適化、歳入確保の強化、人事給与適正化を進めてきた。今後、統廃合や職員処遇などの大きな見直しは、行政経営改革推進本部や企画調整会議などで決定を行っていく必要がある。次の計画策定に合わせ、研究していく。

あいちトリエンナーレ地域展開事業の周知方法は？

中川雅之

【問】⑥あいちトリエンナーレ地域展開事業の周知方法は。

【答】ポスターやチラシの配布、ホームページでの広報に加え、テレビやラジオ等にも取り上げていただけるよう働きかけている。また、さまざまなイベントに絡むことで多くの人に立ち寄ってもらえるよう周知をしていく。

【問】改修後の桜ヶ丘ミュージアムが目指す公開承認制度とは。

【答】国指定の重要文化財等の公開にふさわしい施設として認定されるもので、展覧会等の開催手続きが簡素化されたり、文化財の運送費が一部支給されるなどのメリットがある。

【問】公開承認施設に向けた取り組みと課題は。

【答】学芸員のスキルアップや人材確保、企画展の充実など課題は多くあるが、市民の期待に応えられるよう努力していく。

都市計画道路の見直しは？

冨田潤

【問】都市計画道路未整備区間の整備に必要な費用は。

【答】未整備区間は約79・49㌔で、1㌔当たり3億円として約238・5億円のほか、用地費や移転補償費が必要。

【問】都市計画決定が行われた時期と割合は。

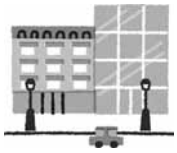
【答】現在の道路延長のうち、計画決定が昭和30年代以前では約20・5％、昭和40年代では約55・4％、昭和50年代では約7・7％、昭和60年代以降では約16・4％。

【問】整備見込みにおける行政の責任は。

【答】今後20年を目安として整備方針や優先順位を示す必要はあると認識している。

【問】都市計画道路の廃止の可能性は。

【答】費用面の検討も含め、都市計画道路としての整備よりも進捗が図れるのなら計画の廃止や変更となる。見直しに当たり、全体築造費の軽減意識が必要。



⑥あいちトリエンナーレ
愛知県で2010年から３年ごとに開催されている国際芸術祭。次は、2016年の夏から秋にかけて開催が予定されている。

スズキ自動車撤退の影響調査は？

佐藤郁恵

【問】スズキ自動車豊川工場撤退の影響調査をする考えは。

【答】下請工場の影響等は、豊川工場に訪問していく中で、今後、把握していきたい。

【問】市の意向として豊川工場撤退の撤回を働きかける考えは。

【答】企業の競争力向上をかけた事業に対して、行政として撤回を求める考えはない。

【問】耐震改修としての住宅リフォーム助成実施の時期は。

【答】他の耐震改修促進策とあわせて、来年度予算編成に向けて上乗せ補助の内容を検討している。

【問】中小零細業者の支援策として、市独自の住宅リフォーム助成制度を検討する考えは。

【答】住宅耐震化対策が最重要課題と考えるため、現在のところ、市独自で小規模企業や事業者支援策としての住宅リフォーム助成制度実施の考えはない。

産廃問題の強力な調査体制を県に申し入れる考えは？

安間寛子

【問】市内に広がっている産業廃棄物問題について、県への強力な調査体制の申し入れは。

【答】違反行為の事実認定を行う調査体制の充実を、機会を捉えて必ず県に要望していく。

【問】産廃問題には市独自の条例制定が必要。

【答】現在、国、県は近隣市町同様に制定する考えは。

【答】その考えはない。

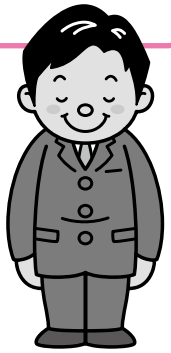
【問】「年金で利用できる特別養護老人ホームを」との市民の声が多数寄せられている。4床室などの特養を増設する考えは。

【答】現在、国、県は個室を推進。国で多床室の議論が方針となれば、県に建設を求める考えである。

【問】介護職員の処遇改善は多くの市民の願い。市の独自支援を実施する考えは。

【答】27年度の介護保険制度改正で処遇改善が検討されている。県と連携し、対応していきたい。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくはホームページで公開する会議録をご覧ください。



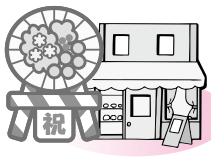
公職選挙法により政治家は選挙区民にこのようなことができません。

①祭りの寄附や祝儀（神社への献酒や食事代の実費も含む）
②各種スポーツ大会への差し入れ
③開店祝いの花輪やお祝い
④葬式の花輪（親族を除く）
⑤お歳暮やお中元
⑥卒業、就職、出産などのお祝い

祭りの寄附や祝儀

各種スポーツ大会への差し入れ

開店祝いの花輪やお祝い



年賀状などのあいさつ状

本市議会では、市議会議員政治倫理条例により、自筆の答礼であっても年賀状、暑中見舞いなどのあいさつ状、結婚式を除く祝電や弔電も差し控えています。皆様の御理解をお願いします。

有権者から寄附などを求めることも禁止されています。